

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【一般事件案】

- 第94号議案 財産の取得について《三次元座標測定機 一式》 … P1
- 承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分] … P2～3
- 《令和6年度島根県一般会計補正予算(第11号)》

【予算案】

- 第81号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第1号) [関係分]
- 第95号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第2号) [関係分]
- … P4～12

■報告事項

- ① 令和6年(1～12月)島根県観光動態調査結果について … P13～15
- ② ベトナム航空による国際チャーター便の運航について … P16

令和7年6月25日・26日

商 工 労 働 部

財産の取得（三次元座標測定機）について

財産の取得について

次のとおり財産を取得するものとする。

記

- | | |
|-----------|--|
| 1. 取得の内容 | 三次元座標測定機 一式 |
| 2. 取得の目的 | 島根県産業技術センターの依頼試験・機器利用に関わる装置整備 |
| 3. 取得の方法 | 購入（一般競争入札） |
| 4. 取得金額 | 61,160,000円 |
| 5. 取得の相手方 | 松江市西津田一丁目9番50号
協同組合島根県鐵工会
代表理事 児玉 泰州 |

1. 仕様概要

- (1) 分析対象 金属加工品、射出成型品、積層造形品等の形状評価
- (2) 分析装置 三次元座標測定機 一式
- (3) 納入期限 令和 8 年 3 月 2 7 日（金）

2. 配置場所

産業技術センター（島根県松江市北陵町 1 番地）



3. 導入の経緯・目的

保有機器の老朽化に伴う更新。県内製造業が、製造する製品（主に機械部品等）の高付加価値化や技術革新に伴う新分野への参入等に取り組めるよう、技術力の向上や研究開発力の強化を支援するため、令和 7 年度当初予算において、標記装置の予算を措置

4. 特徴

- (1) 広範な測定範囲とマイクロメートルレベルの測定精度を兼ね備え、様々な幾何公差評価にも対応できる。
- (2) 機械部品等の品質評価や製造装置の不具合原因調査を目的とした形状評価は、県内企業からのニーズが高く、県内企業の品質管理能力や技術力の向上に繋がる。

商工労働部 令和6年度補正予算(3/31専決処分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	207,271	0	207,271	100.0
款5.労働費	1,812,650	▲ 20,851	1,791,799	98.8
款7.商工費	11,561,766	▲ 35,046	11,526,720	99.7
部 合 計	13,581,687	▲ 55,897	13,525,790	99.6

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,231,565	0	1,231,565	100.0
観光振興課	1,627,973	▲ 3,031	1,624,942	99.8
しまねブランド 推進課	618,681	▲ 4,300	614,381	99.3
産業振興課	3,119,476	▲ 4,644	3,114,832	99.9
企業立地課	2,640,164	0	2,640,164	100.0
中小企業課	2,531,178	▲ 23,071	2,508,107	99.1
雇用政策課	1,812,650	▲ 20,851	1,791,799	98.8
部 合 計	13,581,687	▲ 55,897	13,525,790	99.6

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,046,049	0	1,046,049	100.0
中小企業制度融資等	32,304,980	0	32,304,980	100.0
部 合 計	33,351,029	0	33,351,029	100.0

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,627,973	▲ 3,031	1,624,942	【財源】国 ▲ 2,151 使・手 0 その他 0 県 ▲ 880
1 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	100,943	▲ 3,031	97,912	隠岐地域滞在型観光推進事業

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	618,681	▲ 4,300	614,381	【財源】国 ▲ 3,440 使・手 0 その他 0 県 ▲ 860
1 強くしなやかな食品産業づくり事業費	53,683	▲ 4,300	49,383	食品産業アドバイザー派遣事業

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,119,476	▲ 4,644	3,114,832	【財源】国 ▲ 2,421 使・手 0 その他 ▲ 200 県 ▲ 2,023
1 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	287,613	▲ 590	287,023	先端素材共同研究所施設設備整備費
2 ものづくり産業総合支援事業費	243,724	▲ 4,054	239,670	ものづくりアドバイザー派遣事業等

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,531,178	▲ 23,071	2,508,107	【財源】国 ▲ 15,890 使・手 0 その他 0 県 ▲ 7,181
1 地域商業等支援事業費	48,000	▲ 7,000	41,000	地域商業等支援事業
2 地域課題解決型しまね起業支援事業費	39,726	▲ 1,546	38,180	起業支援金交付事業
3 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	197,717	▲ 14,525	183,192	創業・事業拡大支援事業

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,812,650	▲ 20,851	1,791,799	【財源】国 ▲ 15,957 使・手 0 その他 0 県 ▲ 4,894
1 若年者県内就職促進事業費	453,724	▲ 2,803	450,921	Uターン就職に向けた大学生等支援事業(委託)
2 多様な人材の雇用・就業促進事業費	74,523	▲ 2,000	72,523	しまね若者サポートステーション事業費
3 障がい者の雇用促進・安定事業費	92,523	▲ 10,750	81,773	委託訓練費等
4 産業人材確保対策事業費	56,046	▲ 2,000	54,046	専門人材確保推進事業
5 しまねいきいき職場づくり推進事業費	63,233	▲ 300	62,933	内定者・新入社員研修支援事業
6 しまねものづくり人材育成促進事業費	30,511	▲ 496	30,015	ものづくり企業人材育成支援補助金
7 地域活性化人材確保推進事業費	3,533	▲ 807	2,726	地域活性化人材確保推進事業
8 離転職者等の職業訓練事業費	278,408	▲ 1,695	276,713	離職者等再就職訓練実施費

商工労働部 令和7年度6月補正予算(6月9日提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	201,477	0	201,477	100.0
款5.労働費	2,322,081	0	2,322,081	100.0
款7.商工費	13,051,771	11,800	13,063,571	100.1
部 合 計	15,575,329	11,800	15,587,129	100.1

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	473,030	0	473,030	100.0
観光振興課	1,516,166	0	1,516,166	100.0
しまねブランド 推進課	727,304	0	727,304	100.0
産業振興課	3,867,373	6,000	3,873,373	100.2
企業立地課	2,819,966	0	2,819,966	100.0
中小企業課	3,849,409	5,800	3,855,209	100.2
雇用政策課	2,322,081	0	2,322,081	100.0
部 合 計	15,575,329	11,800	15,587,129	100.1

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	840,894	0	840,894	100.0
中小企業制度融資等	36,338,590	0	36,338,590	100.0
部 合 計	37,179,484	0	37,179,484	100.0

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,867,373	6,000	3,873,373	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 6,000
1 ものづくり産業総合支援事業費	379,119	6,000	385,119	ものづくりアドバイザー派遣事業(伴走支援) ⇒ 別紙P6

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,849,409	5,800	3,855,209	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 5,800
1 中小企業に対する支援体制整備事業費	23,600	5,800	29,400	事業継続力強化アドバイザー派遣事業(一般枠) ⇒ 別紙P7

ものづくりアドバイザー派遣事業（伴走支援）

予算額： 6, 000千円
(当初予算額：21, 000千円)

1. 令和7年度当初予算

大手メーカーの生産調整等の動向に左右される県内企業が、販路開拓や新事業展開を行うなど経営基盤体制の改善に向けて取り組むために、専門家による伴走支援制度を構築

(事業内容)

対 象：県内製造業（大手メーカーの動向に左右される県内企業）
内 容：セミナーの開催（販路開拓等、伴走支援活用を促す）
専門家活用による伴走支援の実施
企業の費用負担：なし
事業主体：（公財）しまね産業振興財団

2. 補正内容

(1) その後の状況変化

25%の追加関税が課された自動車関連産業をはじめ、米国による関税措置の影響により、様々な分野において今後大手メーカーによる生産調整等、県内企業への大きな影響が懸念される。

(2) 補正予算要求額

上記事業の予算を、6, 000千円増額する
(当初予算額21,000千円→補正後予算額27,000千円)

3. 事業の進捗と今後の予定

(1) 当初予算分

4月23日（水） 提案競技により支援企業（コンサルタント）を選定
5月9日（金） 契約
6月23日（月） 企業向けセミナー、本事業の説明会を開催（松江市内）
7月～ 支援対象企業の選定、伴走支援開始

(2) 補正予算分

7月上旬 追加契約（予算議決後）
8月下旬 企業向けセミナー、本事業の説明会を開催
9月～ 支援対象企業の選定、伴走支援開始

事業継続力強化アドバイザー派遣事業（一般枠）

予算額： 5, 800千円
（当初予算額：17, 800千円）

1. 令和7年度当初予算

県内事業者を取り巻く環境が変化するなか、経営革新、新分野進出、地域資源活用、農商工連携、雇用創出等に取り組む中小企業者等に専門的知見を有するアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援

（事業内容）

対 象：県内に事業所を有する中小企業者等
（食品製造業や卸・小売業など、幅広い業種の事業者を対象）

内 容：専門家による経営支援

企業の費用負担：なし（派遣回数：3回まで）

問い合わせ窓口：県内各商工会議所、各商工会及び島根県商工会連合会

2. 補正内容

（1）その後の状況変化

米国による関税措置により、様々な影響が懸念されるなか、県内の中小企業者等についても、経営の不安定化や収益減少などの影響を及ぼす可能性がある。

このため、事業費を増額して中小企業者等を支援する。

（2）補正予算要求額

上記事業の予算を、5, 800千円増額する

（当初予算額17,800千円→補正後予算額23,600千円）

商工労働部 令和7年度6月補正予算(6月24日提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	201,477	0	201,477	100.0
款5.労働費	2,322,081	0	2,322,081	100.0
款7.商工費	13,063,571	520,800	13,584,371	104.0
部 合 計	15,587,129	520,800	16,107,929	103.3

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	473,030	439,800	912,830	193.0
観光振興課	1,516,166	0	1,516,166	100.0
しまねブランド 推進課	727,304	0	727,304	100.0
産業振興課	3,873,373	81,000	3,954,373	102.1
企業立地課	2,819,966	0	2,819,966	100.0
中小企業課	3,855,209	0	3,855,209	100.0
雇用政策課	2,322,081	0	2,322,081	100.0
部 合 計	15,587,129	520,800	16,107,929	103.3

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	840,894	0	840,894	100.0
中小企業制度融資等	36,338,590	0	36,338,590	100.0
部 合 計	37,179,484	0	37,179,484	100.0

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	473,030	439,800	912,830	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 439,800
1 LPガス価格高騰緊急対策事業費	0	439,800	439,800	⇒ 別紙 P10

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,873,373	81,000	3,954,373	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 81,000
1 ものづくり産業総合支援事業費	385,119	81,000	466,119	中小企業特別高圧電力緊急対策事業 ⇒ 別紙 P12

島根県LPガス価格高騰緊急対策事業

予算額：439,800千円

1. 趣旨

- ・ 国は令和7年3月に終了した都市ガス料金等に対する負担軽減支援について、「緊急対応パッケージ」を策定し、令和7年7月から9月までの料金を対象に再開
- ・ この国の支援の対象外となっている、LPガスの消費者の負担軽減をはかる。

2. 事業内容

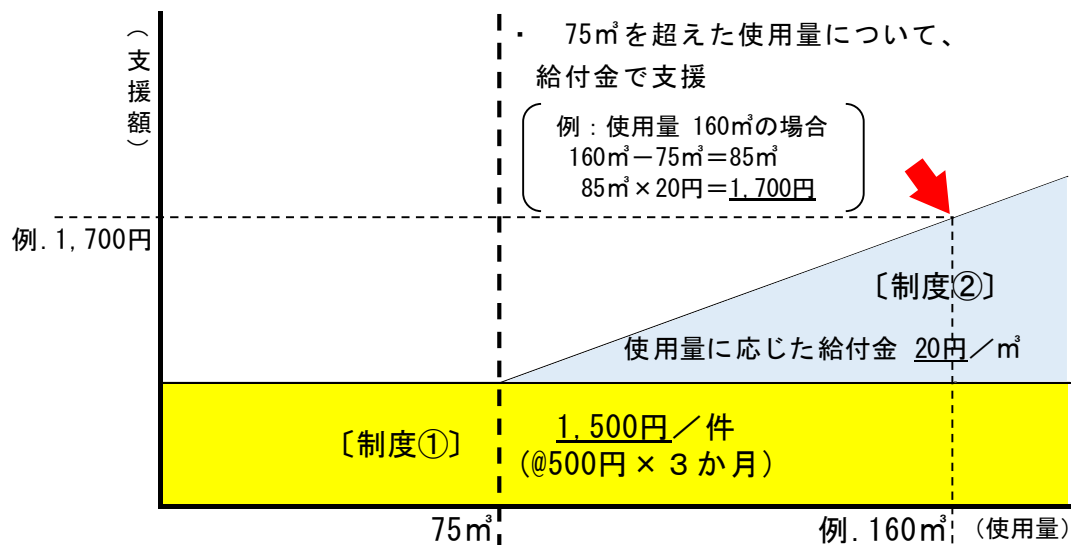
- ・ 対象期間は、令和7年7月～9月（3か月）
- ・ 実施時期は、令和7年10月以降を予定

区分	支援対象	支援方法	支援金額等（※）	
定額支援 （値引き）	一般家庭 等の 消費者	販売事業者が消費者の利用料金から値引き	制度①	[支援金額] ・ 最大 <u>1,500</u> 円／件 [販売店協力金] ・ 値引き協力金：50,000 円 ・ 実施件数加算：60 円／件 ・ システム改修費：最大 500,000 円
従量支援 （給付金）	定額支援の対象者	消費者からの申請に対し、給付金を支給	制度②	[対象者] ・ 対象期間の合計使用量が 75 m³を超える消費者（75 m³以下は制度①による支援） [支援金額] ・ <u>20</u> 円／m³（上限 180 万円／件）
	定額支援が適用されない消費者（工業利用等）		制度③	[対象者] ・ 定額支援（値引き）が適用されない質量販売と高圧ガス保安法の対象（工業利用等）のLPガス消費者 [支援金額] ・ <u>20</u> 円／m³（上限 60 万円／月） ※ 25 m³以下は一律 500 円／月

※ 令和5年度及び令和6年度の支援と同様に、都市ガスに対する国の支援単価を基準に支援金額を設定すると、定額支援 150 円／月、従量支援：6 円／m³となるが、LPガス価格が、都市ガスとは異なり、第1回支援時（令和5年度6月補正）から変わらず高止まりしている現状を踏まえ、支援金額を第1回支援時の額まで引き上げて設定

3. 予算額 439,800千円（内訳：支援原資 366,900 千円、事務費等 72,900 千円）

(イメージ図) 値引き 1,500 円/件、給付金 20 円/㎡の場合



4. 参考 (これまでの支援)

支援 方法	第1回 (R5. 6補正予算)	第2回 (R5. 11補正予算)	第3回 (R6. 11補正予算)
	対象期間：R5. 1～9月 実施時期：R5. 10～12月	対象期間：R5. 10～R6. 4月 実施時期：R6. 5～6月	対象期間：R7. 1～3月 実施時期：R7. 5～6月
制度①	[支援金額] 最大4,250円/件 [販売店協力金] 値引き協力金：5万円/者 実施件数加算：60円/件 システム改修費：最大50万円	[支援金額] 最大2,000円/件 [販売店協力金] ※第1回と変更なし	[支援金額] 最大1,200円/件 [販売店協力金] ※第1回と変更なし
制度②	[対象者] 対象期間において、25㎡を超える使用量の月がひと月以上ある消費者 [支援金額] 20円/㎡ (9月分は10円/㎡) 上限120万円/月 (9月分は60万円)	[対象者] 対象期間の合計使用量が200㎡を超える消費者 [支援金額] 10円/㎡ 上限200万円/件	[対象者] 対象期間の合計使用量が75㎡を超える消費者 [支援金額] 16円/㎡ 上限144万円/月
制度③	[対象者] 定額支援(値引き)が適用されない質量販売と高圧ガス保安法の対象(工業利用等)のLPガス消費者 [支援金額] 20円/㎡ (9月分は10円/㎡) 上限120万円/月 (9月分は60万円)	[対象者] 定額支援(値引き)が適用されない質量販売と高圧ガス保安法の対象(工業利用等)のLPガス消費者 [支援金額] 10円/㎡ 上限30万円/月	[対象者] 定額支援(値引き)が適用されない質量販売と高圧ガス保安法の対象(工業利用等)のLPガス消費者 [支援金額] 16円/㎡ 上限54万円/月
予算額	1,104,600千円	613,100千円	400,500千円

中小企業特別高圧電力緊急対策事業

予算額：81,000千円

1. 趣旨

- 国は令和7年3月に終了した電気料金（低圧電力・高圧電力）に対する負担軽減支援について、「緊急対応パッケージ」を策定し、令和7年7月から9月までの電気料金を対象に再開
- この国の支援の対象外となっている、特別高圧契約で電力を利用している中小企業及びみなし大企業に対する支援を実施

2. 事業内容

対象企業	① 特別高圧契約で電力を利用する中小企業 ② 特別高圧契約で電力を利用するみなし大企業のうち直近の決算※において営業損益が赤字の企業 ③ 特別高圧契約で電力を利用する大規模店舗にテナント入居する中小企業及び直近の決算※において営業損益が赤字のみなし大企業		
支援期間 ・単価	令和7年 7月 8月 9月	1. 0円／kWh×使用量 1. 2円／kWh×使用量 1. 0円／kWh×使用量	各月の支援単価は、高圧契約で電力を利用する者に対する国の支援単価と同じ単価で設定
上限額	中小企業 550万円 ----- みなし大企業 「250万円」又は「直近の決算※における営業損益の赤字額」のいずれか小さい額		
実施事務	・対象企業から県への申請により支援金を交付 ・申請期間(予定)：令和7年10月中旬から11月下旬		

※直近の決算 決算日が令和7年3月31日以前の決算のうち直近のもの

3. 予算額 81,000千円

4. 参考（これまでの支援）

支援期間 ・単価	R5年1月～8月：3.5円/kwh R5年9月：1.8円/kwh	R5年10月～R6年4月：1.8円/kwh	R6年8月～9月：2.0円/kwh R6年10月：1.3円/kwh R7年1月～2月：1.3円/kwh R7年3月：0.7円/kwh
上限額	・中小企業：5000万円 ・みなし大企業：2000万円 または直近及び2期前の決算の合算における営業赤字額のいずれか小さい額	・中小企業：2000万円 ・みなし大企業： 800万円又は直近及び2期前の決算の合算における営業赤字額から2000万円を除いた額のいずれか小さい額 ※9月補正分と合わせて2,800万円	・中小企業：1400万円 ・みなし大企業： 600万円又は直近決算における営業赤字額のいずれか小さい額
予算額	R5年6月補正：440百万円 R5年9月補正：96百万円	R5年11月補正：202百万円	R6年11月補正：152百万円

令和6年（1～12月）島根県観光動態調査結果

1. 宿泊客延べ数

○令和6年の宿泊客延べ数は361万4千人であり、前年と比べ2万2千人（+0.6%）増加した。

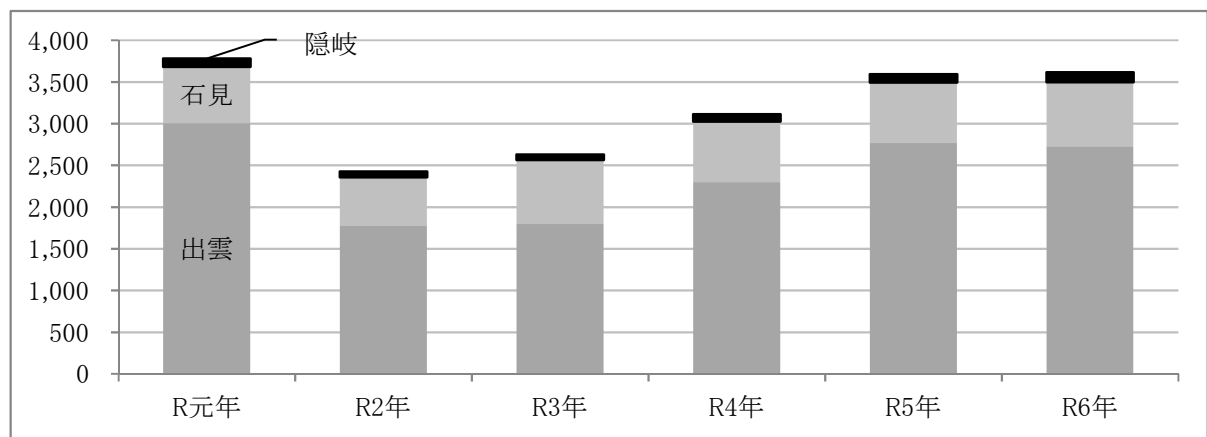
○地域別では、前年と比べ、出雲地域が▲1.4%、石見地域が+6.0%、隠岐地域が+18.8%であった。

（主な変動要因）

- ・ 石見地域：新施設オープンや施設リニューアルなどによる増加
- ・ 隠岐地域：施設リニューアルなどによる増加

〔宿泊客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人泊）



地 域	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年 増減	R元年 増減
出雲地域	3,003	1,779	1,797	2,300	2,766	2,726	▲1.4%	▲9.2%
石見地域	682	582	769	726	728	772	+6.0%	+13.2%
隠岐地域	97	63	61	87	97	116	+18.8%	+19.7%
計	3,782	2,424	2,628	3,113	3,591	3,614	+0.6%	▲4.4%

（注）計数及び構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

〔参考〕主要宿泊地の状況

（単位：人泊）

宿泊地名	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
松江しんじ湖温泉 （松江市）	R6年	53,699	62,779	66,217	67,986	250,681
	R5増減比	+4.5%	+2.4%	+4.0%	+0.4%	+2.7%
玉造温泉 （松江市）	R6年	105,099	116,123	113,535	132,370	467,127
	R5増減比	+2.0%	+1.1%	+3.6%	+1.6%	+2.0%
有福温泉 （江津市）	R6年	2,832	2,990	4,754	4,518	15,094
	R5増減比	+33.9%	+38.3%	+62.4%	+40.4%	+44.8%
津和野 （津和野町）	R6年	4,854	6,863	7,939	7,766	27,422
	R5増減比	+60.0%	+34.1%	+44.5%	+36.7%	+41.9%
隠岐島後 （隠岐の島町）	R6年	5,858	11,945	16,846	11,042	45,691
	R5増減比	+16.9%	+16.9%	+11.1%	+9.0%	+12.8%
隠岐島前 （西ノ島町、海士町、知夫村）	R6年	3,413	8,591	11,549	7,220	30,773
	R5増減比	▲7.8%	▲6.0%	+0.6%	+10.2%	▲0.3%
合 計	R6年	175,755	209,291	220,840	230,902	836,788
	R5増減比	+4.4%	+3.2%	+6.0%	+3.3%	+4.2%

2. 外国人宿泊客延べ数

○外国人宿泊客延べ数は、87,160 人であり、前年と比べ 27,839 人(+46.9%)増加した。

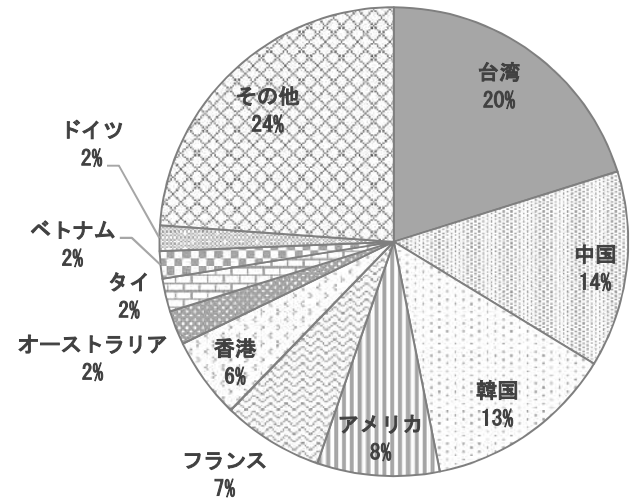
(主な変動要因)

- ・ 全国的な訪日観光客の増加傾向
- ・ 近隣県の国際便が復便

〔国・地域別外国人宿泊客延べ数〕

(単位:人泊)

国・地域	R5年	R6年	対前年 増減
台湾	13,434	17,569	+30.8%
中国	7,708	11,817	+53.3%
韓国	5,713	11,446	+100.4%
アメリカ	5,566	7,361	+32.2%
フランス	4,373	6,063	+38.6%
香港	4,885	4,869	▲0.3%
オーストラリア	1,573	2,061	+31.0%
タイ	905	1,983	+119.1%
ベトナム	1,534	1,650	+7.6%
ドイツ	929	1,533	+65.0%
その他	12,701	20,808	+63.8%
合計	59,321	87,160	+46.9%



〔参考〕R元年：98,093 人泊

3. 観光入込客延べ数

○令和6年の観光入込客延べ数は、2,986 万人であり、前年と比べ 33 万 3 千人 (▲1.1%) 減少した。

○地域別では、前年と比べ、出雲地域が▲0.8%、石見地域が▲2.2%、隠岐地域が▲1.3%であった。

(主な変動要因)

- ・ 夏場の猛暑や大雨等の災害による減少
- ・ R5年のテレビドラマによる影響が落ち着いたこと

〔観光入込客延べ数の地域別推移〕

(単位:千人地点)

地 域	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年 増減	対R元年 増減
出雲地域	27,171	17,133	16,327	20,762	24,169	23,966	▲0.8%	▲11.8%
石見地域	5,651	4,093	4,391	5,003	5,824	5,696	▲2.2%	+0.8%
隠岐地域	167	92	123	186	201	198	▲1.3%	+18.5%
計	32,990	21,318	20,842	25,950	30,194	29,860	▲1.1%	▲9.5%

宿 泊 客 延 べ 数 : 1日単位でみた宿泊客の人数で、1人が2泊3日する場合は2人泊と数える。
観 光 入 込 客 延 べ 数 : 観光地点ごとに計測した入込客数を単純合計した人数。

4. 観光入込客実人数推計

○観光入込客延べ数及び宿泊客延べ数をもとに観光地点アンケート調査で得られた数値（県内・県外の比率、平均訪問地点数、平均宿泊数）により推計した令和6年の観光入込客実人数は1,245万1千人であり、前年と比べ14万2千人（▲1.1%）減少した。

（単位：千人）

区分	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年 増減	対R元年 増減
県内客・宿泊	116	99	143	173	210	218	+3.8%	+88.3%
県外客・宿泊	2,409	1,510	1,597	1,896	2,190	2,147	▲2.0%	▲10.9%
県内客・日帰り	4,088	3,043	3,328	4,184	4,799	4,823	+0.5%	+18.0%
県外客・日帰り	6,669	4,478	4,057	4,905	5,393	5,262	▲2.4%	▲21.1%
計	13,281	9,129	9,125	11,158	12,592	12,451	▲1.1%	▲6.3%

5. 観光消費額及び経済波及効果

○観光地点アンケート調査で得られた1人当たり消費額（下表）に観光入込客実人数を乗じて推計した令和6年の県全体の観光消費額は、約1,243億円であり、前年に比べ約100億円（+8.7%）増加した。

○この観光消費額が、県内に及ぼす経済波及効果（直接効果、一次波及効果、二次波及効果の計）は、約1,597億円（1.28倍）と推計される。

※経済波及効果：平成27年島根県産業連関表を用いて推計

〔観光消費額及び経済波及効果〕

（単位：億円）

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年 増減	対R元年 増減
観光消費額	1,301	752	698	949	1,143	1,243	+8.7%	▲4.5%
経済波及効果	1,647	938	870	1,197	1,453	1,597	+9.9%	▲3.0%

〔1人当たり消費額〕

（単位：円）

区分	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年 増減	対R元年 増減
県内客・宿泊	18,833	25,767	17,945	24,508	23,834	16,566	▲30.5%	▲12.0%
県外客・宿泊	27,884	28,545	24,454	29,281	30,239	35,047	+15.9%	+25.7%
県内客・日帰り	3,790	2,549	2,341	2,448	3,093	3,086	▲0.2%	▲18.6%
県外客・日帰り	6,779	4,863	5,020	5,072	5,239	5,808	+10.9%	▲14.3%

ベトナム航空による国際チャーター便の運航について

1. 概要

令和5年12月に締結した、ベトナム航空及び株式会社エムエスツーリストとの覚書に基づくチャーター便の第3便として、タンソンニャット国際空港（ホーチミン）と出雲縁結び空港間の直行便を運航

(1) 日程等

- ・日程：令和7年10月18日（土）～22日（水）
- ・運航ダイヤ：（18、22両日とも同じ）

ホーチミン	2：20発	出雲	9：30着
出雲	11：00発	ホーチミン	14：45着

（いずれも現地時間）

(2) 販売席数：160席

(3) ツアー内容（調整中）

① インバウンド

- ・県内及び近隣県を周遊（県内2泊又は3泊）
県東部：松江城、松江水燈路、出雲大社、足立美術館 等
県西部：石見銀山、アクアス、石見神楽鑑賞 等

② アウトバウンド

- ・南部：メコン川クルーズ、クチトンネル、ホーチミン市内観光 等
- ・中部：ミーソン遺跡（世界遺産）、ホイアン（世界遺産）、ダナン・フエ観光 等
- ・カンボジア：アンコールワット 等

2. チャーター便運航に向けた県取組

(1) インバウンドへの対応

- ・現地での旅行博への出展（調整中）
- ・県公式フェイスブックでのプロモーション 等

(2) アウトバウンドへの対応

- ・地元情報紙への広告掲載
- ・県内イベントにおけるPR 等

3. チャーター便を活用した県取組

- ・現地旅行会社向けセミナーの開催
- ・建設業における外国人材活用促進に向けた現地視察 等

